

平成 21 年度 学校法人 文化学園 事業報告書

目次

1 法人の概要

2 平成 21 年度事業報告書

< 教育部門 >	文化女子大学 文化女子大学短期大学部 文化ファッション大学院大学 文化女子大学附属すみれ幼稚園 文化女子大学附属幼稚園 文化服装学院 専門学校文化服装学院 広島校 文化外国語専門学校
< 附属機関 >	図書館 服飾博物館 ファッションリソースセンター 国際交流センター 知財センター アカデミックアーカイブセンター
< 共同研究拠点 >	文化ファッション研究機構
< 収益部門 >	文化出版局 文化事業局
< 学園本部 >	学園総務本部 学園経理本部 学園管理本部 監査室

3 財務の概要

1 法人の概要

学校法人 文化学園 大臣認可年月日 昭和 26 年 3 月 5 日
〒151-8521 東京都渋谷区代々木 3 丁目 22 番 1 号
03-3299-2111

設置する学校・学部・学科等

文化女子大学 大学院

(東京都渋谷区)	生活環境学研究科博士後期課程	H 1 年度開設
	生活環境学研究科博士前期課程	S 47 年度開設
(東京都小平市)	生活環境学研究科修士課程	H 10 年度開設
	国際文化研究科修士課程	H 10 年度開設

文化女子大学

(東京都渋谷区)	服装学部	服装造形学科	H 12 年度開設
		服装社会学科	H 12 年度開設
	造形学部	生活造形学科	H 12 年度開設
		建築・インテリア学科	H 12 年度開設
(東京都小平市)	現代文化学部	国際文化学科	H 3 年度開設
		健康心理学科	H 12 年度開設
			(募集停止)
		国際ファッション文化学科	H 16 年度開設
		応用健康心理学科	H 22 年度開設

文化ファッション大学院大学

(東京都渋谷区)	ファッションビジネス研究科	H 18 年度開設
----------	---------------	-----------

文化女子大学短期大学部

(東京都渋谷区)	服装学科	S 25 年度開設
	生活造形学科	S 40 年度開設

文化女子大学附属すみれ幼稚園

(東京都多摩市)		S 47 年度開設
----------	--	-----------

文化女子大学附属幼稚園

(北海道室蘭市)		S 51 年度開設
----------	--	-----------

文化服装学院

(東京都渋谷区)	服飾専門課程	S 51 年度開設
	ファッション工科専門課程	S 55 年度開設
	ファッション流通専門課程	S 55 年度開設
	ファッション工芸専門課程	S 58 年度開設
	部服飾専門課程	S 51 年度開設

文化外国語専門学校

(東京都渋谷区)	語学専門課程	S 55 年度開設
----------	--------	-----------

専門学校文化服装学院広島校

(広島県広島市)	家政専門課程	H 20 年度開設
----------	--------	-----------

設置する学校・学部・学科の入学定員、学生数（平成 21 年 5 月 1 日現在）

設置する学校・学部・学科	入学定員	収容定員	現員
文化女子大学 大学院	34	70	58
文化女子大学 合 計	890	3850	3976
服装学部	500	1860	2137
造形学部	260	1180	1113
現代文化学部	130	810	726
文化ファッション大学院大学	80	160	121
文化女子大学短期大学部（現員に専攻科含む）	260	520	561
文化女子大学附属すみれ幼稚園	105	300	205
文化女子大学附属幼稚園	35	105	62
文化服装学院 合 計	2320	5080	4350
服飾専門課程	800	1320	1135
ファッション工科専門課程	470	1460	1422
ファッション流通専門課程	750	1400	915
ファッション工芸専門課程	140	420	247
部服飾専門課程	160	480	631
文化外国語専門学校 語学専門課程	420	600	302
専門学校文化服装学院広島校 家政専門課程	85	170	119
合計	4229	10855	9754

*文化外国語専門学校は10月期入学があるため、10月の期首在籍とした。

教職員の概要

設置する学校	専任教員	専任職員
法人本部		43
文化女子大学	181	112
文化ファッション大学院大学	19	8
文化女子大学短期大学部	29	20
文化女子大学附属すみれ幼稚園	13	2
文化女子大学附属幼稚園	5	0
文化服装学院	197	56
文化外国語専門学校	21	16
専門学校文化服装学院広島校	6	2
合計	471	259

役員の概要（平成 22 年 3 月末現在）

理事長	大沼 淳	文化女子大学学長、文化ファッション大学院大学学長
常任理事	大沼 聡	文化服装学院学院長、文化服装学院広島校校長 文化外国語専門学校校長
理事	岸原 芳人	学園管理本部長
理事	鈴木 昭伯	文化出版局長
理事	濱田 勝宏	文化女子大学副学長、教授
理事	佐川 秀夫	学園経理本部長
理事	山本 順二	文化女子大学事務局長
理事	原 敏夫	学園総務本部長
監事	閏間 幸雄	
監事	永野 義一	弁護士

評議員の概要（平成 22 年 3 月末現在）

1号評議員（理事会選任）

岸原 芳人	理事、学園管理本部長
鈴木 昭伯	理事、文化出版局長
濱田 勝宏	理事、文化女子大学副学長、教授
佐川 秀夫	理事、学園経理本部長
原 敏夫	理事、学園総務本部長
澤田 知子	文化女子大学造形学部長、教授

1号評議員（職員推薦）

大平 光子	文化女子大学教授
江戸 克栄	文化女子大学准教授
鈴木 洋子	文化服装学院教授
平柳 直子	文化服装学院教授
川合 直	文化服装学院事務局長
小林 哲夫	学園総務本部人事厚生部長
溝口 恒宏	文化出版局総務部長
関口 淑江	文化事業局購買部副部長

2号評議員（卒業生）

伊藤 綾子	ミネルバ工房社長、紫友会元会長
池田 和子	文化女子大学教授
小杉 早苗	文化ファッション大学院大学教授
石井 雅子	文化服装学院教授

3号評議員（学識経験者）

野原 明	文化杉並学園文化女子大学附属杉並中学校・高等学校 校長
児島 則夫	文化長野学園文化女子大学附属長野高等学校 校長
田村 照子	文化女子大学教授、文化・衣環境学研究所長
荒井 健二郎	文化女子大学教授

平成21年度

文化学園の運営方針

我が国の高等教育機関を取り巻く環境は、18歳人口の減少の中、多くの変革を余儀なくされている。それに加え、世界規模の経済破綻の影響が日本の経済基盤や産業構造に大きな影響と変化を与えている。

ここ数年、教育界においても国際的な観点や社会に対する役割が大きく変わっており、このグローバル化された社会において、わが国の高等教育機関は、未来に向けた人材育成機関としてその教育の質を高め、国際的に通用する人材の養成を求められている。

当学園では、数年前よりグローバル化、イノベーション、クリエイションを三つの柱とし、学園各部門の要素と知恵を融合し、教育機関として常に新しいものを創造し得る人材育成と収益部門の運営を目指している。平成21年度もこの三つを柱として、文化学園各校、各部門は各々の役割を認識し、その個性、特色をさらに明確化し、これを発展させ、国内外における存在意義を高めていくことに尽力していく。

特に、当学園は86年の歴史の中で日本における服飾教育の担い手であり、その中心的存在として研究、開発に力を注ぎながら、国際社会の中で位置づけのある教育機関として、また、ファッション業界への人材育成と情報発信の拠点としてその役割を果たしていくことを指針とする。

1.平成21年度は下記の3項を重点課題として取り入れながら、各部署は特色ある運営を行う。

1) グローバリゼーションの推進

日本国内での評価のみならず、グローバルな社会の中での存在感と評価を確立していきける教育の整備、構築を目指す。

2) イノベーションの推進

国際的に競えるように、先端のテクノロジーとファッションや造形分野との結合を図り、新たな創造と革新を目指す。

3) クリエーションの実現

常に新しいものを創造し得る高度な人材育成を目指す教育機関として、各校の教育と研究所や収益事業部門等の要素と知恵を融合し、前述のグローバル化、イノベーションに取り組み、その結果としてクリエイションにつながる教育を目指す。

2. 学園各校は各々の役割の中で研究・開発に力を注ぎ、より特色ある専門性に富んだカリキュラムや教育内容の構築を図る。

グローバル化するファッション産業界に対応する人材育成の教育機関として、国際

的に通用する教養を備えた専門性の高い人材を多数育成し、就職先となる産業構造との連携等を行い、ファッション分野においての一番校としての役割と課題を担っていく。このためには募集活動において優れた学生を確保することはもとより、グローバル化に対応できる人材を数多く輩出するには、その育成を担う教員の質も重要となる。変革する国際社会に対応できるカリキュラムの開発と、それをより高度な専門教育の質として構築し得る教員の協力体制と養成の強化を行い、この成果が世界に通用する教育評価として留学生を含めた学生募集の強化にもなり、選ばれる学校として学園の持続性につながって行くことになる。今後の国の施策として打ち出されている、留学生30万人計画にも対応するものともなる。

3. 文化ファッション研究機構の事業推進

平成20年10月に服飾文化共同研究拠点として文部科学大臣の認定を受け、その整備と事業を推進している。この機構は多岐にわたるファッションの研究全体を俯瞰し、調整をとりながら、ファッション文化、ファッションビジネス、アパレル科学、アパレル形態機能、アパレル生産工学といった5つの部門を置き、将来を見据えて効果的に促進することを目的としている。

平成21年度は「きもの」に関する共同プロジェクトを推進する。また、新規共同プロジェクトとしてトレンド、服飾の科学、服飾の生産などの設定を図り、プロジェクト以外の研究公募、採択やシンポジウムの開催等の事業の推進を行う。

4. グローバリゼーションへ向けての活動

近年、諸々ことが地球規模で考える時代背景の中で、一そうのグローバル化が進められており、教育面での対応はもとより、海外との交流事業を積極的に行っていく。

特に本学園がファッション教育においてアジア諸国とのハブ校的な存在となるべく、教育交流や留学生の受け入れ体制等も含めて中長期の課題としていく。

- 1) 国際交流共同イベント
- 2) 海外ファッション教育支援
- 3) 海外からの特別講師によるセミナーの開催
- 4) 海外での学生募集及び卒業生支援活動

5. コラボレーション

公的機関や教育機関、服飾関連団体、繊維・アパレル・ファッション流通企業等との共同研究や開発、連携イベントに各校の特性を出しながら積極的に参加していく。これにより学園各校の知名・認識度を高めるだけでなく、就職先企業の開拓にもつなげていく。

6. インキュベーション機能の検討

学外に向けた課題として、ファッション産業界等におけるインキュベーション機能の向上のため、渋谷区との連携の中で若手デザイナーなどの起業支援などに向けた事業を推進していく。

7. 文化学園アカデミックアーカイブセンターの設置、運営

フランスのAFP通信(Agence France-Presse)の世界的なニュースアーカイブを、日本国内の教育機関にアカデミック価格で提供するオンラインデータベースサービスとして、学校法人文化学園とAFPとの共同プロジェクトとして、「Academic Archive」(AFPオンラインデータベース・アカデミック版)の日本国内におけるマーケティングおよび販促を行なっていく。

8. 文化女子大学室蘭短期大学の閉校に伴う業務

40年にわたる短期大学の教育を閉校し、寄附行為の廃止認可後、室蘭市や関係者と今後の調整を行なう。

文化女子大学室蘭短期大学附属幼稚園は文化女子大学附属幼稚園と名称変更して運営する。

9. 収益部門の改善

収益部門は学園との関連を深めながら、健全な形で存続していく組織体として方策を立て、改善を図る。

特に文化出版局は3年計画として段階的に赤字を削減することを目標とし、経費面や利益率の改善に努める。

以上を学園の平成21年度運営方針として、各部門・部署はこれを含めて各々事業計画を策定し、この実施に努め、結果を部門別事業報告とした。

部門別事業報告

教育部門

<文化女子大学・文化女子大学短期大学部>

1 教育、授業関連、学科編成 等

1) 「文化女子大学・文化女子大学短期大学部奨学金」規程の変更

奨学金規程による対象学生を10名から30名程度に改訂し、学部学生25名、短期大学部学生5名に給付した。

2) 「文化女子大学大学院特別奨励金」の給付

大学院生活環境学研究科生活環境学専攻の院生1名に給付した。
新たに別途の大学院特別奨励金を設け、次年度4名に給付する。

3) キャリア形成教育の充実

キャリア形成教育科目として単位化した「キャリアデザイン(導入編)」「キャリアデザイン(展開編)」「キャリアデザイン(実践編)」「クリエイティブキャリア論A・B」の具体的教育内容の確立と、入学から卒業までの一貫したキャリア形成教育の充実を図る。

キャリア形成教育科目として、1年次から3年次までの教育課程が整ったが、オリエンテーション期間における学生への指導体制改善などによって、進路・就職開拓等へ積極性のある人材に育てるため、キャリア形成教育の充実に今後も努力する必要がある。

4) 「アパレル縫製工学実習室」の整備

導入教育の一環としての技術教育を充実するため「アパレル縫製工学実習室」の実習用機器をさらに整備した。そして、「ファッション造形学実習」「アパレル縫製工学実習」など、1年次生の科目の補助授業、オフィスアワーを設け、技術教育の補完に努めた。

5) 教育成果の積極的学外発信ならびに産学連携体制の促進

「ファッションショー」「卒業研究展・創作実習展」「卒業イベント」などを通じて、各学部・学科の教育成果を公表するとともに、HP、DVD、作品集などを通じて、社会、産業界へ発信した。これらに関し、産業界の有識者から意見・提案等が寄せられた。学生による各種のコンテストでの入賞者が増え、これらの面での人材育成について、産業界との連携が深まりつつある。

2 教職員の研究・研修

1) 文化ファッション研究機構の共同研究への参加を推進

教員から5件の応募があり、2件を採択した。採択した共同研究は、以下のとおり。

「日本ファッションにおけるポップカルチャー的背景に関する研究 戦後日本のポップカルチャー資料収集を中心に」

「装い行動が高齢者のQOLに及ぼす影響に関する研究」

2) 科学研究費等の競争的資金への申請

平成22年分の申請として17件提出し前年より3件増やした。

3 教育支援プログラム等の申請

1) 「国公立大学を通じた大学教育改革の支援プログラム」への申請

テーマA「学士力確保と教育力向上プログラム」に対し学部ごとでの取組みを申請したが、平成21年度は不採択であった。

テーマB「社会人育成のための学生支援プログラム(うち就職支援の強化など総合的な学生支援の取組)」に対し全学(大学)での取組みを申請した。

就職相談室における「就職情報の高速化と就職支援体制のネットワーク化」が採択され、新システムを導入して情報ネットワークの充実を図った。また、卒業生や企業との連携についても強化するため、資格支援講座や就職相談会等を実施した。今後も就職環境等を確認しながら、必要に応じて実施内容を検討する。

2) 日本私学振興・共済事業団の高度化推進に代わる新たな助成金を申請

従来の「高度化推進メニュー」が「大学等の質保証メニュー」に変更されたことに伴い、申請にあたり大幅な見直しが迫られた。質保証メニューの中で求められている事項で本学が取組んでいないもの(専任教員以外のFDへの参加、教員に対する顕彰・業績評価制度等)については、今後の対応が必要となった。

3) 短期大学部服装学科の教育G P 「ファッションブランドビジネスモデルの構築」を推進

ファッションビジネスモデルについて5チーム編成で進行し、公開審査会を各ブースで行い好評であった。また今年度は、店舗模型の制作を加えたことにより、実務型教育の充実が図られた。

4 学生募集、広報活動

1) 学則と連動したアドミッションポリシーの明確化、入学者選考の改善と対応策を検討

学則に定められている建学の精神と人材育成目標に連動したアドミッションポリシーを明確化し、入学案内、HP等を通じて公表することとした。入学者の選考にあたってアドミッションポリシーに基づく方法をより鮮明にし、特にAO入

試の選考方法を各学部・学科で検討した。

2) 「大学入試センター試験利用入試」の全学的採用に関する検討、及び短期大学部における「指定校推薦入試」の導入と実施方法を検討

大学入試センター試験利用入試については、平成 23 年度入試より服装学部および現代文化学部で実施することを決定し、文部科学省に申請し受理された。短期大学部における指定校入試の導入については、その効果また他大学等の実施状況等を踏まえ検討したが、実施を見合わせることにした。

3) 携帯電話用ホームページの作成、留学生 30 万人計画に対応する留学生対象の広報拡大等、学生募集に関する総合的広報を拡充

携帯電話用ホームページを作成し、公開した。

留学生対象の入試広報の拡大については、日本語学校訪問を含め、日本語学校進学ガイダンス、日本語学校へのポスター掲出への新規参画を行った。

学生募集に関する総合的広報の拡大については、応用健康心理学科の開設に伴いパンフレットを作成し、業者の名簿を利用し、心理学系の進学希望者に DM を発送し、PR を行うとともに、小平キャンパスでの高校教員進学説明会を実施した。また、造形学部卒業研究展の DVD を工業高校に送付し造形学部の PR を図った。

4) 大学広報の立場からホームページの内容充実と改善を推進

ニュース&トピックスを中心に、ファッションショー・卒業研究展・公開講座等各種イベントのお知らせ、文部科学省の国公立私立大学を通じた競争的プログラムの採択、学生の活躍ぶりを紹介した各種コンテストの受賞等、また、授業計画（シラバス）や在籍者数・卒業者数等を掲載した。

5) コミュニティ・オープンカレッジを実施

春季・秋季に分けてファッション講座・英語講座・児童英語講座等、計 6 講座を開講し延べ 105 名が受講した。各講座とも好評で次年度も開講を希望する受講者が多数いたので、平成 22 年度も計 6 講座を開講する。

6) 留学生の就職支援として学内での留学生向けガイダンスの充実による情報提供、個人面談等、細やかな支援を実施

春季就職講座（2 月）で留学生就職ガイダンスを実施。東京外国人雇用サービスセンターの専門官を講師に迎え、留学生の就職活動全般（就職環境・就職状況・採用企業・在留資格・センターの利用方法等）についての講話を行った。また、希望により個人面談を随時実施した。

5 教育環境整備

1) コンピュータ実習室機器の老朽化に伴うパソコン、ソフト等を交換

A 館及び小平校舎の実習室、オープンメディアルームの PC 201 台、モニタ

ー 85 台、プリンター 10 台の交換を行った。4～5 年のサイクルで老朽化してくる情報機器に対して設備整備費補助金の対象事業として申請し、学生に最新の機器やソフトを統一的に提供できるよう、複数の実習室を 1 年毎にスライドさせながら入替えを行ってきた。今年度ではほぼ全実習室における情報機器の性能とソフトのバージョンの統一がある程度行われた。

2) 遠隔授業、会議

双方向の T 会議、授業システムを導入し、附属長野高等学校と遠隔地授業を実施する。さらに、同じシステムを利用した小平キャンパスと遠隔会議等を実施する。

附属長野高等学校

附属長野高校の生徒が文化祭で発表するファッションショーの衣裳製作に本学服装学部教員が指導を行った。教員は事前に現地で直接指導にあたっていたため、システム利用の当日は画面を通してではあるが、生徒作品についての的確に効果的な指導、助言をすることができ、生徒にとって有意義な時間となった。

教授会

平成 21 年 11 月 10 日 服装学部・造形学部・短期大学部合同教授会

11 月 17 日 現代文化学部教授会

12 月 8 日 合同教授会

平成 22 年 2 月 8 日 合同教授会

以上、4 回の教授会を遠隔会議とした。

全学 FD 委員会、学生生活委員会等でも利用し、会議を行った。

6 中・長期計画

1) 社会の要請に応じた戦略（共学・大学名等の変更）を検討

「文化女子大学・文化女子大学短期大学部中期計画」に共学化、大学名等の変更について検討すべき旨を明記し、引き続き検討することとした。

2) 情報通信技術（ICT）を活用した教育支援計画の推進

Web 履修登録、シラバス Web 入力計画を推進する。

平成 22 年度より全学的に Web シラバスを導入した。

履修登録については、Web 化するためにはカリキュラムの構築・履修方法等について根幹からの見直しが必要であるため、教務委員会等と共に継続して検討する。

ポータルサイトの利用推進

平成 22 年度前記定期試験から「再試・不合格発表」、後期試験からは、それに加えて「定期試験受験不可者」をポータルサイトで発表した。

学生側に大きな混乱はなく、概ね順調に実施することができた。今後も利用

方法について検討を重ねる。

7 国際交流

1) 大学院教育の国際化を推進

英語によるプレゼンテーション授業である「Giving Presentations in English」の授業を新設、従来の「Academic Writing」とあわせて大きな成果をあげることができた。また、信州大学との連携による「大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム」については、国際的に活躍できる人材育成を目指すカリキュラム内容を文部科学省に申請したが、不採択であった。以上を踏まえ、次年度以降は大学院教育国際化に関する特別対策委員会を発足させ、院生の語学環境（英語・中国語等）の充実化、専門授業の英語による開講、海外提携大学との交換留学制度の具体化等、推進させる予定である。

2) 国際ファッション工科大学連盟（IFFFTI）を通じた活動を推進

第12回IFFFTI大会（イギリス）で、4名の教員が研究発表。また、加盟校間の学术交流が盛んになりつつある。

3) 留学生別科の広報と教育内容の充実

現地語で記述したパンフレットを作成し、広報に努めた。教室内の学習だけでなく、学外での地域実習授業を実施した。

4) 「留学生 30 万人計画」への対応

大学院において英語による授業を順次取り入れていくこととした。

8 附属研究所 等

1) 「文化・衣環境学研究所」(人工気候室・人間工学実験室等)

「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に本研究所が申請した「高機能アパレル開発に向けた動態学的基礎研究」が平成22年度の事業として採択された。本事業によって導入された各種動態解析システムの設置場所として、研究所実験室を新設。学内教員の共同研究の場として、高齢者の動態研究、動態に基づく各種スポーツウェア、ワーキングウェア、アンダーウェア、履物等の研究を開始した。次年度はこれらおよびその成果を用いた授業の高度化への応用展開を計画している。一方、平成19～21年度の文部科学省科学研究費補助金（基盤研究B）による「骨格・筋内蔵型人体下半身ソフトボディマネキンの開発」、（基盤研究C）による「災害救援衣料の開発研究」は最終年度を迎え、研究成果を海外国内学会で発表すると共に報告書を作成した。研究所ではこの他多くの共同研究を推進し、大学院・学部の授業用教材としても利用している。

2) 「文化・住環境学研究所」

当初の予定通り、生活造形学科・住環境学科の共同研究が増え、教材開発の成

果を学内研究発表会で公表するなど成果が得られた。また、研究所が主体となる共同研究として「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の構想調書を文部科学省にから採択され、平成 22 年度より事業をスタートした。

3) 文化ファッション研究機構の共同研究

公募を実施して 30 件の応募の中から 12 件を採択し、昨年度からの継続分 14 件を合わせた 26 件の共同研究を推進した。

9 その他事項

1) 自己点検・評価

短期大学基準協会による認証評価（平成 22 年度実施）のための自己点検・評価報告書を作成

「文化女子大学短期大学部認証評価推進委員会」を設置し、作成に取り組んだ。

平成 21 年 12 月 21 日に第一次原稿を締切り、関係者で内容について確認・検討、平成 22 年 2 月 26 日に第二次原稿を締切り、3 月 8 日に推進委員会で検討したものを第三次原稿として学園内関係者に配布して、さらに検討を加えた。

現代文化学部的外部評価実施

評価委員として外部の有識者 5 名を委嘱し、3 回の委員会による審議を経て

「文化女子大学外部評価委員会報告書 現代文化学部」がとりまとめられ、学長に同報告書が提出された。同報告書はホームページで公表された。

2) 教員免許状更新講習を開講

平成 21 年 7 月 30 日「装いの科学」、31 日「和の衣生活文化と和装」少人数による講習となったため、終了後の受講者評価書によると、ほぼ全員が「満足」と高評価であった。

3) 学生支援

学生のための全学相談体制を整備する。

学生の心の問題に関する大学職員の理解、認識を高めるため、平成 21 年 9 月 8 日全教職員を対象に「パネルディスカッション～学生のこころの問題を考える～」メンタルヘルスセミナーを開催した。合わせて今後の体制を検討する。

<文化ファッション大学院大学>

1 教育、授業関連、学科編成 等

1) カリキュラム

平成 21 年度から、ファッションマネジメント専攻を経営管理コースのみとして、技術経営コースはファッションクリエイション専攻のテクノロジーコースと統合させ、それぞれのコースのカリキュラム内容をプログラムとして位置づけ、新入

生に対して教員の細やかな履修指導により希望のプログラムに導く。この結果、ファッションテクノロジーコースへの入学生数が、前年度7名に対して13名とほぼ倍増した。

2) 科目等履修生の受け入れ

今回は科目等履修生の希望者はいなかったが、聴講生の希望者が後期から1名受講した。この聴講生は、アパレル企業の役員(40歳)で、主にファッションマネジメント専攻の科目を11科目受講した。

2 教職員の研究、研修(教育や研究における重点課題)

1) 科学研究費補助金等の競争的資金の獲得

他大学で採用された科学研究費補助金の分担者や協力者として参加している教員はすでにいるが、本学が独自で採用されたものはない。教員同士、協力しながら前向きに取り組めるような環境の整備に努め、ファッションマネジメント専攻の准教授が科学研究費補助金の基盤研究(C)社会科学の分野に「地域産業集積地間における静脈ロジスティクスネットワークの基盤構築に関する研究」で応募したが、残念ながら不採用であった。

2) FDについて

これまで専攻ごとに研修会等が実施されてきたが、研究科単位での研修会の実施や教員相互の授業内容の検討等に力を入れ、本大学院専任教員全員で、一泊二日の新潟県繊維産地企業説明及び見学の研究出張を行った。その際に、開学5年目を迎えた本大学院の今後の方向性及び学生の授業アンケートをもとに授業内容の再確認等を実施した。

3 教育支援プログラム等の申請

1) BFGUファッションウィーク

平成20年度から実施した「BFGUファッションウィーク」について他大学にはない性質のイベントであり、このプログラムを今年度から「専門職大学院等教育推進プログラム」に応募する予定であったが、平成21年度は本大学院に該当する分野の募集がなかったため応募できなかった。次年度に備えることとした。

4 企業や自治体、他大学との連携、コラボレーション

1) ファッションデザインコース

4月(株)コム デ ギャルソンの2009年度新入社員を対象に「プロフェッショナルとしての店頭販売の知識」という演題のもと、担当教員が専門毎に講義を行なった。(受講生は約30名で、企画職・販売職他)

6月 本大学院とウィーン市立モードシュレー・ヘッツェンドルフ校交換プログラムにおける「ウィーン市庁舎内でのファッションショー」に教員、学生が

参加し、同行の教授はコンテストの審査員も行った。

7月 JFW International Fashion Fair (IFF)(織研新聞社主催)において作品を出展した。

7月 本大学院と文化服装学院生涯学習センター共催による特別講習会「オートクチュールの仕事～デザインとパターン」で研究科長の教授が講演を行なった。

9月 東京でのドイツのデュオ・アーティストのエルクグリーン&ドラッグセットによるスカulptチャー作品展「SUPERMODELS」に学生が参加した。

9月 コシノジュンコ氏からの要請で、東京で行われた「モンブラン・デ・ラ・キュチュール アートパトロネージ・アワード」において学生が作品を発表した。

10月 フランス パリコレクション視察研修旅行を実施。20以上のパリコレクション見学を視察研修や展示会、美術館の見学、セレクトショップリサーチなど市場調査を行った。

10月 ドイツ ベルリンで開催されたASIA-PACIFIC WEEKS BERLINの「ファッションパトロンズ」に学生が参加した。(JFW新人デザイナーファッション大賞実行委員会支援による)

10月 ウェアの合同展示会「PLUG IN(織研新聞社主催)」に学生作品を出展。

10月 上海の東華大学と上海装苑の学生を対象に、本学教授が講演を行った。

12月「日本 ブラジル ファッションシンポジウム」において本学教授が複数名参加して講演を行ない、相談会にも出席し、交流を深めた。

2月に本学で行われた「BFGU ファッションウイーク」において、オーストリア・ウィーン市立ファッション大学ヘツェンドルフドルフ校とファッションデザインコース2年次によるジョイントショーを開催した。

2月 アッシュ・ペー・フランス(株)主催による合同展示会「rooms20」の若手支援ブースに学生作品出展。

3月 東京ミッドタウン・タワーで行われた「ファッションデザインシンポジウム 2010(独立行政法人中小企業基盤整備機構主催)」のファッションクリエイターの育成と活用をテーマにしたパネルディスカッションに小杉教授がパネリストとして参加した。

2) ファッションテクノロジーコース

岐阜県産業技術センターとの共同研究「ハンディタイプ張力測定装置による縫製条件データベースの実用化研究」を実施した。

大貫繊維(株)との共同研究「縫製糸の撚り数と縫製条件の研究」を実施した。

学生、教員全員参加の産地縫製工場研修「北陸、愛知の産地・工場研修」を実

施した。

山梨県介護福祉士養成支援に丸田准教授が研修講師として協力した。

山梨県立大学の「サポートデザイン衣服展示会」に丸田准教授が協力した。

パリコレクション見学視察研修実施（ファッションデザインコースと合同）

3) ファッション経営管理コース

渋谷区商工観光課の実施するファッションビジネスの起業家を育成・支援する「経営者チャレンジ塾」に教授が運営指導、講師として協力。

9月 ロンドン・パリ見学視察研修を実施した。

5 国際交流

IFFTI論文コンクールに准教授が入選。4月にロンドンで行われたIFFTI総会において「アパレル・ファッション産業におけるSaaS型WMSの可能性」のテーマで発表を行った。

6 学生募集、広報活動 留学生の対応

ホームページの充実と入学案内作成に力を入れた。特に専任教員の紹介についてプロフィール等を追加・整備し、また本大学院で自分の修了後の目標に応じて、入学後に何を学ばば良いかを詳しく解説した。

広告のサイトについては4社と契約し、専任教員をビジネス導線にて検索ができるオプションを追加して本大学院の売りをアピールした。また、すべてホームページにリンクさせ、昨年同様一般に認知させることに重点を置いた。また、雑誌、新聞等では社会人向けに主にファッションマネジメント専攻を前面に打ち出した。

資料請求者の数は369名、平成22年度新入生数73名（前年比プラス1名、定員充足率91.3%）であった。

「私費外国人留学生授業料減免制度」については、今年度から対象者の基準のひとつの成績係数を2.0から2.5に引き上げた。これにより、前年の留学生全体での対象者の割合は84.4%であったのに対して、平成21年度は56.8%に減った。

7 就職対応

修了年次の学生のために、企業訪問・就職先開拓を強化し、実務家教員の存在を大いに活用し、企業とのパイプ構築を目指し、インターンシップを就職のための一つの手段としてとらえ、希望研修先の獲得に努めた。

就職ガイダンスや学生の就職相談、求人状況では文化服装院と連携をとり、厳しい就職状況に対応した。

実務家教員も含めた専任教員からの紹介により就職が決定した学生がでている。

8 教育環境整備

学生増加に伴いファッションテクノロジーコースの一年次生のために、実習室を整備し、机、椅子等備品を増加人数分購入した。

学生増加に伴いコンピュータ実習室を拡張し、パソコン 10 台追加購入した
アパレルCADコンピュータ実習室のCAD機器を4セット追加購入した。

9 中・長期計画

社会人からの要望もあり、全日制の学生とは別の講座の開講を目指して具体的な研究を教務委員会等で今後検討していくこととした。

夏期に集中して行う公開講座実施を目指して具体的な研究を始め、平成 22 年度 7 月後半に一般人を対象にした「メンズ」と「レディス」を中心とした講座を実施するための準備をすすめている。

10 BFGUファッションウィークの実施

平成 22 年 2 月に第 2 回の本学全体のイベント「BFGUファッションウィーク」を実施した。

「Asian Network」 クリエイション、グローバリゼーション、イノベーション
「アジア諸国が連携を密にし、グローバルに活動するクリエイションとマネジメント」
をテーマに、広くファッション界からパネリストを招いたシンポジウムや本学院生によるファッションショー、研究発表を行った。ファッション界の人々が対話・議論をし、また問題提起をすることでアジアのファッションとファッションビジネスを発展させることを目指した。第 2 回目の開催となった今回は 3000 名余の来場があり、研究成果を数多くの来場者の前で発表し、また、レセプション等では企業の現場担当との意見交換ができるなど、学生にとっても有意義なものとなっている。各メディア上でのジャーナリストの講評も、高い評価を得た。

<文化女子大学附属すみれ幼稚園>

1 保育時間の延長

保育時間を 30 分延長し、9:30～14:00 とした。

2 預かり保育の時間延長

降園時間延長に合わせて預かり保育の時間を 14:00～17:00 にスライドさせた。

3 平成 21 年度未就園児（ひよこクラス 2 歳、3 歳児）教室を実施

母親と一緒に過ごす慣れ保育を 10:00～12:00 とし、週 1 回クラスを曜日を変えて

4クラスで実施した。1クラス15名定員で合計60名。

4 給食導入

火曜日、金曜日の週2回、給食を選択制で実施した。

5 園児数及び募集

1) 平成21年度は、年少54名、年中17名、年長1名の72名が新入し、在園児と合わせ206名で保育を行う。(年少56名、年中60名、年長90名)

2) 平成22年度の募集は、年少90名、年中30名、年長9名、合計129名を目標とした。結果、年少91名、年中20名、年長7名、合計118名となり、在園児と合わせて234名(年少91名、年中76名、年長67名)で平成22年度をスタートする。

3) 平成22年度のひよこクラス(2歳、3歳児)の募集

1クラス15名、4クラス、合計60名の募集を充足し、保育を行っていく。

4) ホームページの改良

既存のホームページを部分的に見直し、ホームページをより充実させた。

5) 園バスルートの拡大

バスルートを多摩センター方面まで拡大し、園児募集に努めた。

6 施設関係の整備

1) 22年度の園児受け入れに向けて2階会議室等を改修し、保育室とした。

2) 非常用放送設備および音響設備の整備を行った。

3) 遊具の点検を行ったが特に問題はなかった。

7 子育て悩み相談室の充実

1) 文化女子大学の教授で臨床心理士、児童心理士の先生による保護者向け講演および相談会を4回ほど実施した。

2) 多摩市、稲城市などの子育て相談センターによる園児の発達障害、発達遅延などの行動観察を行い、担任の先生との話し合いを行った。

<文化女子大学大学附属幼稚園>

1 教育、保育関連 等

1) 教育課程、自己点検・自己評価

教育課程となる年間の指導計画の見直しを行った。また、幼稚園における自己点検・自己評価の在り方について研修に参加し、その方法を学び、保護者のアンケート

トと合わせて結果を出した。

2) 3歳児クラス、未就園児クラスの充実

3歳児クラスについては、補助教員を配置しその充実を図った。未就園児クラスについても、内容の再検討を行いながら増加した人数に対応する保育を行った。

3) 長期休暇の「預かり保育」を開始

平成21年度夏休みより、長期休暇中の預かり保育を実施した。夏休み、冬休み、春休みの計68日の中、29日間実施、予想以上の利用者がいた。

2 教職員の研究、研修

1) 教育研究大会における研修、研究

北海道私立幼稚園協会西胆振支部教育研究大会において、事務局を担当した。また、研究大会の公開保育園として約50名の教諭をお迎えし、保育の公開や保育研究を行った。

3 教育環境整備

1) 図書の実態について

4月に閉校した室蘭短大より図書を運び、幼稚園内に「絵本の部屋」を設置した。幼稚園内では5月から「絵本の部屋」を開放し、部屋の利用や図書の貸出しを開始した。5月には、お話し会などで地域にも利用を呼びかけた結果、年間を通して利用者が多く、今後は整備をしながら、利用の拡大を図っていく。

4 園児募集

平成21年10月15日より募集開始。入園案内等の配布、保育見学日、ホームページでの周知を行い、11月1日受付を行った。(募集人数は3歳児14名、4歳児11名、5歳児若干名)結果として、3歳児10名、4歳児15名、5歳児2名の入園手続を行った。平成22年度は、進級児41名、新入園児27名、計68名の在籍園児数として保育を行う。

5 その他

名称を「文化女子大学附属幼稚園」に変更し、保護者、近隣幼稚園、小学校等への周知と、関係各所へ名称変更の手続きを行なう。

<文化服装学院>

1 平成21年度の重点計画

1) 少子化、経済不況に対応するため、更なる広報計画や高校対策の見直し

少子化時代といわれながら我が校は入学者数が横ばいを続けていたが、前年度は急に10%も減る状況になったため、再度見直しを図り、高校生・大学卒業者・中退者・留学生への対応を変えた結果、新入生は分戻りした。しかし、出口にあたる就職や進学者にとって経済不況が逆風となり、難しいものとなった。

2) 入学希望者の対応

大卒者・中退者・在籍者からの入学希望者、海外、特にアジアからの受験生・留学生が激増していることから、国際化や技術のさらなる高度化に努めていく。

3) 改善・検討事項

学院の未来を見据え、ワーキンググループでカリキュラムや学生指導、教育環境、その他への対応に真剣に取り組んできたが、さらに続けて今後も改善を図っていく。

2 授業・学科・カリキュラム教務関係の事業計画

1) 専攻科進級の減少に対し、授業内容およびカリキュラムの再検討

教育・授業関連として関連学科を見直す中で、「人間力を磨くことが求められ、重要である」との結論に至り、キャリア教育の実施へと話し合いを進めた。結果平成22年より全学でキャリア教育を導入することになった。その分、関連学科の削除も含め学科目の見直しの検討を行った。

2) ファッション高度専門士科

ファッション高度専門士科を大学教育と差別化させていくために、さらに特化できる、フレキシブルな科としての構築を図った。4学年揃ったファッション高度専門士科では、3年、4年が企業とのコラボレーション活動に取り組み、十分な成果を上げた。

3) 学科編成(科の統合)

アパレル総合科とアパレルマーチャンダイジング科の方向性の再考が求められ、平成22年度入学より両科を統一した「インダストリアルマーチャンダイジング科」を設置することになった。

4) 「関連学科目」の見直し

全学的に学生の能力、資質の低下が見られ、ドロップアウトの一因にもなっている。これ以上のカリキュラムの軽減をせず、個々の能力によりその学生の幅に合わせた教育をし、必要であれば年数をかけることも考えて検討を行なう。

3 教員研修、人事

1) 技術研修・キャリア教育面についての研修

過年度に引き続き、中堅教員の技術研修を続け、専門分野における知識と技術を磨きより高度なものを求めた。また、キャリア教育を平成 22 年度から全学で取り入れるため、教員には「教員のためのキャリア教育」として業界との交流を深める産学交流会を継続して行った。一方、教員からは学生の質の低下に対する対処を学び、学生指導を高めたいとの希望も出た。学生指導に対する講演会は好評であった。

2) 教員人事関連

学生数の減少と教員採用応募数の減少とあいまって、数量的なバランスは保たれた。しかし、その分主任と助手の数のアンバランスが進んだ。

3) 事務局員の研修

事務局内の意思の疎通を図り、また事務職員のレベルアップのため FD 研修を実施した。

4 コラボレーション

1) 産官学のコラボレーションを積極的に行い、学院の存在性を高める事業

コラボレーションが高まるきっかけを作った「問屋街活性化委員会 トンヤ de サファリ」が 3 クール目を迎え、フレックスジャパン、トリンプ、栄レース、JJF、レザーフェア、JC フォームプレゼンテーション、福助なども引き続いて行った。前半期に伊勢丹新宿店のウインドーディスプレイのデザインがあり、学生の想像を超えたデザインが注目された。後半期にはイトキン「オフオン」、サザビー「バッグ」、エース「バッグ」などの実際の販売につながるコラボレーションはデザインから生産、販売までの企画を学ぶことができた。しかし、伊勢丹ファッションショー、松尾は不景気の影響もあり中止となったが、年度末につれ、次年度に向けてさらに多くのコラボレーションの依頼があった。

2) 渋谷区とのインキュベーション事業

公共レベルでは中央区のコラボレーションに続き、今後は渋谷区の学園インキュベーション施設において、卒業生のフォローと進化する産学企画を検討する。

5 設備・備品等に関する事業

1) 備品関連

5 年間の計画をもって、IT 関連、ソフト等の交換、増数を行う。IT 機器類の 5 年間クールで行っている買い替えは助成金も取得し実施できた。ハードよりソフトのバージョンアップが今後さらに短期間で必要になる時代が来るのではないかと懸念される。その対処としても、近い将来は、学生にも PC を所持させたいとの教員の希望が出ているので実現していきたい。

2) 大型高額機器

編み機など大型高額備品等も計画的に順次一新していくとしてコンピュータ編み機を新規購入し、ニットデザイン科のみならずファッション高度専門士科の授業にも対応できるようになった。

3) 「SHOP 501」教室のリニューアル

リニューアルは、教室の整備・改善よりも資材である服の新規購入とした。

6 学生募集に関して

1) 募集活動

インターネット・モバイル・ガイダンス・進学情報誌・雑誌等を導入部と位置づけ、それにより学院の認知度を高め、資料請求・学校見学、学校行事等への参加へと誘導した。また、ホームページやダイレクトメールによって接触者との緊密性を図り、サマーセミナー・ファッションフェスティバル・高校生ファッションデザインアワード等への参加を促がした。特に、大きなイベントのない5月・6月・9月等に学校見学会を設定して来校の増加を図った。

2) 文化女子大学との連携

広報面で連携を図ることにより、合理的かつ的確な予算の活用を心がけたい。

3) 学生募集および在籍関連

学生応募は昨年を越えたものの進学者の減少により在籍数では約8%減となった。今の経済状況が進学に影響していることやドロップアウトや心の病気で休学等も考えられるので、今後はこれらについて対応していきたい。

7 留学生に関して

1) 平成21年度の新入留学生

平成21年度は241名となり、前年と比較すると10%程度の減少となる。日本語力の重視の結果である。22年度は250名となる。

2) 留学生数の増加

日本語能力等の質的な低下に対する指導を検討し、平成22年度はリスニングテストなども加えて対応したが、今後も優秀な留学生を得るための検討を図る。留学生数はほとんど変わらず600名を維持した。

3) 中国 東華大学の編入生

編入生が増加したことで、日本人とは別にクラス分けをし、東華大学生クラスをデザイン専攻と技術専攻に設置した。その結果、本学進級学生の質の低下を防ぐことができた。また、東華大学の学生の能力を知るために進級能力確認試験を行い、技術力よりまず日本語能力についての問題を確認し、対応を検討する。

8 学生生活に関して

ドロップアウトが平成 21 年度は激増した。これまでの理由のトップは進路変更だったが、平成 21 年度は健康問題がトップになった。学生の脆弱化が進んでおり、心身については、引続き学生相談室や健康管理センター、教員・学生課が密に連絡を取りながら対応しているが、ワーキンググループにおいても更なる工夫を検討する。

9 就職について

1) 就職状況

平成 21 年度は就職が予想外に厳しく、一年を通して企業からの求人が少なく苦戦を強いられた。インターンシップ、企業とのコラボレーションなどを通じ、求人開拓を行った。

2) 企業懇談会

企業との距離をさらに縮め、理解を深めようと昨年度に続いて国内の企業懇談会を行った。留学生に対しては、1月に中国上海で企業懇談会を実施した。前年度の韓国に続いて今後海外での就職への対応をも深めていく。

10 生涯学習

1) 通信教育

オンデマンド方式を取り入れ、これによってまずテキストの小ロット化を実践していく。

2) オープンカレッジ

経済情勢をもろに受け、前後期とも 20%減となった。今後、講座の多様化と充実を検討し、受講生の増数を図る。

3) 新規事業

今後、生涯学習は大学・学院等の単位互換授業の実施や中学・高校生のファクション授業対応などによって活路を見出していく。

<文化服装学院広島校>

1 授業体制

開校 2 年目にあたり、1 年次、2 年次併せて 130 名程度の在籍となるため教員を増員して教育と学生指導の充実を図った。カリキュラムは本校のものとの調整の中で独自性を持って行っていくことが、生徒の可能性を広げるものとして検討を行なった。

2 企業との連携

企業とのコラボレーション、インターンシップにも取り組み、広島校の学生のス

キルアップを図るとともに、広島校の存在を強くアピールした。特に、そごう広島店と共同で「秋のスペシャルイベント イン広島」としてファッションショーを開催し、好評を博した。

3 学生指導

最近問題化しているドロップアウトの対策として、少人数制のメリットを生かしながら、教員の丁寧な教育と学生指導により、メンタル面でのサポートなどを行う。

4 進路指導

1) 本校への編入、進学

広島校で2年間学んだ後、東京本校に編入・進学をという選択をする学生のサポートし、本校3年次への編入・進学希望者を目標2桁とした。2年間の授業の成果から本校のアパレルデザイン科3年へ12名、ファッション流通専攻科へ3名が進級することとなった。

2) 就職

東京の一流アパレルまで含め、希望者の大半が就職を内定し、この成果を持ってさらに次年度へアップしていく。

5 学生募集

広島校を西日本の拠点とすることを目標に学生募集活動を展開し、オープンキャンパス、体験学習を広報活動の大きな柱に、会場ガイダンスや高校訪問等の広報活動を展開した。

1) 学生募集について

平成21年度の高校、会場ガイダンスは71会場に出席、高校訪問は187校であった。これにより、広島校の認知度アップとともに東京校についてのPRをすることができた。しかし、平成21年度の学生募集の結果は35%減で、厳しい結果となった。減少の要因は、女子の大学入学傾向の増加、家庭経済の悪化、ファッション商品の売れ行き悪化などの傾向や、広島校としては、まだ卒業生が出ていないために就職に対する信頼感が希薄であったこと等が上げられる。平成21年度のオープンキャンパス・体験学習は156名で、前年に比べて減少し、プチ体験など新しい企画を立てたものの結果にはつながらなかった。

2) 次年度に向けた広報活動について

高校生を中心とする出願対象者の学校選びのツールは、パソコン、モバイルなどによりインターネットを通じて情報を収集傾向が強くなっている。このため平成22年3月卒業の第1期生の就職、編入が確定し、就職率も80%を超えるなどの結果を材料として、ホームページをリニューアルし、22年度の学生募集にとつ

での支援材料とする。

<文化外国語専門学校>

1 平成21年度の重点計画

渋谷区在住外国人を対象とした下記の日本語教室を渋谷区の受託事業として実施した。

日本語初級コース（一般人対象）

第1期 平成21年5月12日～8月7日 受講者24名

第2期 平成21年9月15日～12月11日 受講者37名

児童・生徒・帰国子女のための日本語学習支援コース

第1期 平成21年5月8日～8月31日 受講者20名

第2期 平成21年9月2日～3月19日 受講者25名

2 教職員の研究

教本「新文化初級日本語」の改訂作業のスケジュール及び内容変更の検討を行った。2010年～2012年に改訂版の発行に関する基本方針も教師間で確認した。

3 国際文化交流

新文化初級日本語のテキスト使用研修会を9月に台湾で実施した。現地の日本語教師40名と本校の日本語教員2名が交流を深め、併せてBIL日本語教材の販売促進も図った。

4 学生募集

海外の留学フェア・広報に関し、大学・大学院大学・学院・国際交流センター海外事務所と連携して積極的な留学生募集活動を行い、予算案通りの定員数が充足できた。平成22年度は期首在籍246名でスタートする。

5 就職対応

国際通訳翻訳科のインターンシップ先を新たに5社開拓し、受入可能な企業数を39社に増やした。

6 教育環境整備

語学専門課程の教育環境整備の一環として、LL教室の改修工事を行い、新たにCALLシステムを導入し、パソコン46台を利用した日本語教材のデジタル化にも取り組んだ。

附属機関

< 図書館 >

1 貴重書画像データベースのウェブ公開プロジェクト（3ヵ年計画の2年目）

49 タイトル 149 冊をデジタル撮影し、既存と合わせて 208 タイトル、53,370 画像のデジタルアーカイブとなる。検索用テキストをつけてデータベース化してからウェブ公開しており、21 年度末現在の公開資料は 140 タイトル、約 28,000 画像数となった。

2 貴重書書誌・所蔵データの更新、および「N I I 総合目録データベース」への登録データの更新作業を 140 件ほど行い、N I I 登録はこのうち 34 件となる。

3 服飾関連雑誌バックナンバーの所蔵データ遡及入力（3ヵ年計画の1年目）

服飾の主要な洋雑誌であるヴォーグは終了し、ハーバースバザーに着手。

4 服飾共同研究拠点校としての環境整備

パッケージ型の学術電子ジャーナルデータベース 2 種を導入し、その利用推進のためのガイダンスを教職員・大学院生向けに開催した。

「文化学園（機関）リポジトリ」のシステム改良を行いながら、文化ファッション研究機構とともに主に大学教職員に対する登録資料募集広報を行った。その結果、服飾共同研究員の研究中間報告書などを中心に大学および外語専門学校教員らから資料が集まり、登録件数 = 47(合計 82)、著作権確認など登録準備中 = 80 件となる。

5 蔵書構築・環境・設備改善

文学文庫本コーナーを新設し、学生世代が親しみやすい文学作品の資料充実を省スペースで設置した。当コーナーへの資料寄贈募集を行い 21 年度内ではこのうち 213 冊を受入した。

旧室蘭女子短期大学図書館蔵書より移管資料を選出し、本学図書館で約 600 冊を受入れ整備した。同時に文化服装学院広島校用の資料も選出し配送した。

貴重書書架を専用木製書架に入れ替（4ヵ年計画3年目）

新都心キャンパス館服飾雑誌室と参考資料書架エリアの蛍光灯を増設し、照度を上げた。

新都心キャンパス館閲覧室の備品、空調機等の総点検・メンテナンスを行なった。

6 学園教育部門ほか他部署特別事業への支援・協力

文化祭行事の一環として、形態が特殊なため通常閲覧室に出せないハイレベルなデ

ザイン表現媒体誌「Visionarie」の展示会を新都心キャンパス館閲覧室で催し、好評であった。

< 服飾博物館 >

1 資料収集

資料数総計 270 件（購入 63 件、寄贈 207 件）

2 展 示

1) 館内展示 4 回（会 期、タイトル、出品数、入館者数）

4.15 - 6.13	優品でたどるヨーロッパ・モード	132 点	12,934 名
7.7 - 9.30	赤い服 - 日本と世界のさまざまな赤 -	160 点	10,589 名
10.22 - 12.19	三井家のきものと下絵 - 円山派がもたらしたデザインの世界 -	56 点	10,503 名
H10. 1.26 - 3.14	パレスチナの民族衣装	200 点	6,586 名

2) 北竜湖資料館展示

4月22日 ~ 10月31日

1階「郷土玩具」 出品資料 343 点

2階「ロシアと周辺諸国の民芸」 出品資料 49 点

3) 展示協力

「ヨコハマ開港とシルク展 ヨコハマ開港 150 周年にあたり」

主催：シルク博物館 会場：シルク博物館

6月2日 ~ 8月30日 貸出資料 2 点

「戊辰戦争後の会津」

主催：会津若松市・(財)会津若松市観光公社 会場：若松城天守閣郷土博物館

7月18日 ~ 9月9日 貸出資料 2 点

「プリンセス・ダイアナ展 その輝きの日々」

主催：朝日新聞社 会場：日本橋三越本店 7 階ギャラリー

7月29日 ~ 8月10日 貸出資料(寄託資料) 3 点

「激動の明治国家建設特別展」

主催：憲政記念館 会場：憲政記念館

11月5日 ~ 27日 貸出資料 1 点

「祈りをつづる染と織 タイの美しい布」

主催：千葉市美術館 会場：千葉市美術館

6月27日 ~ 8月9日 展示協力

3 ギャラリートークの開催

1) 一般観覧者向

「優品でたどるヨーロピアン・モード」	5月16日、6月6日
「赤い服 -日本と世界のさまざまな赤-」	7月25日、9月12日
「三井家のきものと下絵 -円山派がもたらしたデザインの世界-」	10月31日、11月28日
「パレスチナの民族衣装」	2月13日、3月6日

2) 学内教職員向

「赤い服 日本と世界のさまざまな赤」	7月9日
--------------------	------

3) 一般グループ見学者向

年間を通じて約47件

4 写真撮影

1) 資料撮影

台帳用	176件	191点(デジタルデータ)
着装資料	53点	(デジタルデータ)
図録『三井家のきものと下絵』用	125点	(6×7ポジ)
図録『ヨーロピアン・モード』用	15点	(6×7ポジ)
貸出用	6件	12点(4×5ポジ)

2) その他展示記録のデジタルデータ

5 印刷物

図録『三井家のきものと下絵』(A4ワイド判、126P.)	2,000部
館報『文化学園服飾博物館だより』第23号(A4判、4P.)	30,000部
ワークシート『ヨーロピアン・ファッション』(A4判、1P.)	1,160部

6 博物館資料のデジタル画像の整理、更新

7 資料、フィルム貸出

資料の館外貸出など	5件	7点
フィルム貸出	28件	148点
特別観覧	16件	300点
転載許可	4件	4点

8 文化女子大学学芸員課程実習

1) 実習生の受入れ

服装学部 24名 造形学部 59名 (年間を通じて各人5日)

2) 博物館実習講義

服装学部、造形学部

「西洋服飾資料の取扱いと髪型実習」「着物の取扱い」「博物館資料の受入れ」
「資料の梱包」「展示実習 - テグスによる固定」

9 その他の講義

文化女子大学服装学部服装社会学科 4 年「民族服飾 B」(15 回)

文化服装学院 AD2 年特別講義「民族服について」(3 回)

文化ファッション大学院大学授業「日本伝統服飾概論」(15 回)

<ファッションリソースセンター>

1 ファッションリソースクラブの会員制推進

本年度は法人会員 2 社、正会員 2 名、会友 4 名となった。

2 産学交流事業の推進について

1) テキスタイル産地企業との体験学習(ワークショップ)

八王子産地奥田染工場において T シャツプリント(6/6) 絞り染めで作る長袖 T シャツ(10/3) を実施。計 2 回、参加者 120 人。

2) その他の産学交流及び協賛事業

(株)トヨシマビジネスシステム;「Studio oeuf」T シャツデザイン展(6/18 - 7/3) (10/29 - 11/30) 参加学生ブランド 54、入場者 730 人。

三菱レイヨンテキスタイル(株);「ソアロン」展(9/30 - 10/9)入場者 1142 人、セミナー参加者 33 人、同デザインコンテスト応募数 600 点。優秀作 9 点は商品化され小田急百貨店新宿店ハルクにて販売(3/10 - 23)を行なった。

ブラザー工業(株)ブラザーコミュニケーションスペース(名古屋)にて文化服装学院 2008 年度文化祭ファッションショー作品展、別途に年 3 回入れ替えの常設展示を実施し、会期中(4/1-3/31) 13,000 人の入場者があった。

彫刻の森美術館「40 周年企画展」(箱根)に協賛・資料貸し出し、会期中(7/17-8/30) 92,000 人の入場者があった。

メコンフェスティバル 2009(東京都芸術劇場)に協賛・参加し、会期中(11/20 - 23)の入場者は 2,000 人で、その後ラオス大使館より感謝状が授与された。

3 デザイナー作品展の学内開催

polka dot soielle exhibition (4/13 4/24)

motonari ono exhibition (5/11 5/22)

motonari ono talk show、手縫い仕立ての刺し子展(5/27 5/29)
大塚勇造作品展(6/1 6/15)
AKIRA NAKA EXHIBITION(7/13 7/31)、
卒業生デザイナー11ブランド展(8/1、30)
SOMARTA PROJECT2009-BODY ARCHIVES-展(10/29 11/20)
STORY:商品をつくること、ブランドにすることその裏側にある物語(11/30 12/11)
以上の計8回を実施し、入場者及び参加者は13,718人となった。

4 学校教育支援について

1) 学校教育支援(利用・ガイダンス、学外一般見学)体制の継続、強化

センターの利用説明を新入生会2,075人にガイダンスを行った。
テキスタイル・映像・コスチューム資料室の年間学内利用者17,232人、学外一般見学者は2,249人であった。
文化女子大学進学フェスタ・文化服装学院ファッションフェスティバルを支援し、高校生の来場者1,686人にガイドを行う。

2) テキスタイル資料室

素材資料収集・充実化としてソアロン素材20点を収集した。
テキスタイルデザインソフト4Dbox 学生向け無料研修会実施。計5回(7/30 8/5) 参加者100人。

3) 映像資料室

コレクション画像データベースの更新・拡充し、累計データベース数112,000点となった。
コレクション、教材・音楽・語学、映像資料(DVD、CD)収集・充実化として、107点を収集した。

4) コスチューム資料室

ファッションショー作品、公開講座作品、コレクション作品などの収集・充実化として移管・購入・寄贈等で38点・118セットを収集した。
コスチュームギャラリー展示(F館3F) 08'コンテスト受賞作品(3/6 4/15) ルーマニアの民族衣装展(6/3 17) 学友会からの贈り物(9/11~25) 韓国の美しいポジャギの昔と今(11/20~12/8) 第83回装苑賞受賞作品展(1/21~2/17) 計5回を実施し、入場者は7,598人となった。

5) 企画室

ファッションリソースセンターの事業計画の業務遂行における各資料室間業務の調整を行い、運営委員会の開催、ファッションリソースクラブの運営、ファッションリソースセンターだよりNo.13、14の発刊を行う。

< 国際交流センター >

1 学術的国際交流及び海外留学プログラムの開発・支援

本学の当面の事業目標のひとつである「グローバル化」の具現化を目指し、ファッション業界が求める国際通用性のある人材の輩出につながる教育的支援活動として、IFFTI 会員校や在日各国大使館等との国際的な連携により、さまざまな学術・文化交流を積極的に行い、合わせて優秀な留学生のさらなる獲得支援に努めた。

1) 学術的国際交流および海外留学プログラム開発・支援

4月7日、オーストラリア・クイーンズランド州ゴートン大学(21名)が来園し、本学園の視察をとおりてファッションデザインなどについて意見交換を行う。

オーストリア・日本交流年 2009(日本 オーストリア通商修交 140周年)を記念し、ファッションを通して両国のさらなる友好親善を図るため、同国大使館商務部との連携により、22年2月のBFGUのファッションウィークに参画するため、ウィーン市立モーデシュレ・ヘッツェンドルフ大学(26名)が来園し、合同ファッションショーを行った。

セミナー・展示会の開催

- ・5月 ロンドン・ファッション大学教授による留学セミナー開催。
- ・5月 国際交流センター担当によるアメリカを中心とした教育事情および留学説明会を開催。
- ・韓国から2つの学会を招き、本学ギャラリーで作品展示会を開催。
5月 韓国イラストレーション学会、7月 韓国ニットデザイン学会
- ・タイ・ランシット大学との交換作品展示会を開催。6月にランシットで学院生のデザイン画を展示し、7月に本学園コスチューム展示室でランシット学生の作品を展示した。

コンテスト

- ・第10回ベトナム・コレクション・グランプリ受賞者が副賞として大学でのファッション研修を体験のため6月末~7月中旬にかけて来校。このコンテストはベトナム最大であり、若手デザイナーの登竜門として知られている。大学での受賞者の受け入れは3年目となるが、在校生に良い刺激となっている。
- ・6月に香港のTシャツメーカーである Teelooker 社と大手 YATA デパートの共催による、本学園と香港デザイン学院の学生を対象としたTシャツコンテストが実施された。500点を超える公募作品の中から本学園の学生3名が入選し、香港へ招待される。

研修生の受け入れ

- ・7月にマレーシア・リムコックウィング大学(提携校)から初めてのファッション研修グループ6名を大学で受け入れ、研修を行った。
- ・7月に台湾から短期研修および視察として実践大学(44名)、樹徳科技大学(30名)、韓国から龍仁大学(44名)、SOMA教育開発院(20名)などが大学に来校。
- ・10月～11月2ヶ月間、第2回ポールスミス奨学金プログラムとして本学の提携校でイギリスにあるノッティンガム・トレント大学(NTU)から大学院生4名を受け入れ、日本人学生と交流、授業を体験させた。当該奨学生として文化からは、NTUの修士課程へ大学の国際ファッション学科生が派遣された。

産官学の国際交流

- ・7月にインドの繊維大臣一行23名が日本のファッション教育事情の視察のため来園し、日印両国の人材育成について意見交換を行ない、相互協力に合意した。繊維大臣の来園を機に、8月に国立インドアパレル大学の学長が相互交流の打ち合わせのため来園。さらに、わが国の経済産業省からインドとの経済連携協定の締結に向けて、教育的方面から支援して欲しいとの要請があり、22年1月末の経済ミッション派遣団に国際交流センター所長が同行し、両国経済交流の促進に尽力した。
- ・11月30日～12月5日、「日本・ブラジル ファッションシンポジウム」を開催。ブラジル貿易振興会、ブラジルファッションデザイナー協会、日本貿易振興機構、日本アパレル産業協会などとの共催と後援により、日本とブラジルのファッション産業の発展・促進を図ることを目的として開催した。ブラジルから政府関係者を始め業界幹部30名が来園し、延べ300名を超える日本の業界関係者(アパレル、ジュエリー、化粧品、靴)とのビジネススペースの意見交換を行うなど、ブラジル側から大好評であった。今後も本学園との関係を強化し、ビジネスの発展の架け橋とになって欲しいとの要望であった。
- ・その他ベトナム、シンガポール、アルゼンチン、デンマーク、メキシコ、インドネシア、中国、デンマーク、ニュージーランド、タイなどから多数の来園者があり、交流を深めた。

I F F T I (国際ファッション工科大学連盟) 関連

- ・4月のIFFTI ロンドン総会 論文2本、学生デザイン画応募13点 学内論文募集および提出等を支援。
- ・IFFTI 関連の情報を学内へ周知を図る。

その他

- ・9月の文化女子大学コラボレーション科目 服装デザイン学「パリ研修コ

ース」54名の企画に、パリ事務所が協力。

- ・22年3月に韓国ソウルにおいて14回目となる文化服装学院・韓国留学生ファッションショーが開催され、業界関係者はじめ学生など2,000名を超える来場者があり、成功裏に終了した。ソウル事務所を含めてこれに協力し、合わせて進学説明会の支援を行なった。

2 留学生交流促進

日本人学生と留学生との交流、または留学生同士の交流促進を目的としての活動。

5月から全9回「英語カフェ」を新たな試みとして実施した。日本人学生と留学生との交流の場であり、英語学習を通して日本文化などを学ぶことを目的とした。交流センタースタッフにより、日本の文化などについて英語で意見交換を行い、毎回8名程度の参加者で行った。

6月、文化学園の日本人学生と留学生でのスポーツ交流。今回は28名が参加し、バトミントンを通して交流を行う。

3 留学生募集強化

本学園に在籍する留学生数は学校調査が行われる5月時点で2008年1308名から2009年度は1398名と増えた。意欲あふれる留学生を獲得のため、2008年度は、特にソウル事務所を拠点として、韓国の私立高校生を対象とした文化服装学院への指定校推薦制度の導入の実現可能性を調査した。現状、ソウルの高校など6校が当該制度に強い関心を持っており、関係者による条件の整理をした上で、早期の契約締結に繋げたい。なお、韓国以外の国々からの学生募集も従前の現地での留学フェアにたよるのではなく、各海外事務所と危機感に対する共通認識をもつと共に、海外の政府機関、ファッション業界団体、高等教育機関とのより一層の連携により、計画的に優秀な学生の確保を可能とする種々制度を構築することが重要であると認識し、その実現に努めていく。

<知財センター>

1 学園の知的財産の権利化の推進

1) 権利化の推進

特許、意匠、実用新案の積極的な権利化を進めるために、知的財産について教職員の理解を深め、積極的な権利化に向けて行くための相談及び啓蒙活動を行う。

2) 知的財産に関する啓蒙活動

教職員及び学生を対象に知的財産に関する講演会を毎年開催しており、本年度は「アメリカのメンズ服装史におけるブルックスブラザーズの位置づけ～デザイン

ン創作の視点～」を開催し 100 名が参加した。

2 権利の更新

学園所有の特許権、意匠権、実用新案権、商標権について権利の更新を行い、保護管理を行った。更新件数は特許権 2 件、商標権 14 件、意匠権 4 件、実用新案権 1 件で合計 21 件となった。

3 学生への講義

大学からの要請で、知的財産に関する講義として「クリエイティブキャリア論 B」を大学造形学部、短大生活造形学科において実施した。

4 年次報告書の作成とホームページ更新

知財に関する概説、2008 年度の実績報告についてまとめたパンフレットを 1,000 部作成し、各部署に配布した。また、併せて知財センターのホームページの更新を行い、教職員の理解を深めることができた。

<アカデミックアーカイブセンター>

平成 20 年 12 月に文化学園の附属機関として新設された「文化学園アカデミックアーカイブセンター」は、「AFP-World Academic Archive」(AFP オンラインデータベース・アカデミック版)のマーケティングおよび販売活動を担当業務として、平成 21 年度より本格的に業務を開始した。このデータベースは、AFP 通信の世界的なニュースアーカイブを日本国内の教育機関にアカデミック価格で提供するオンラインデータベースサービスの総称で、文化学園とフランスの通信社 AFP (Agence France-Presse) との共同プロジェクトとして行われている。

1 サービスの開始

平成 21 年 4 月からを予定としたが、システムの構築に時間がかかり、テスト版サービスは平成 21 年 6 月からの開始となった。

2 対象ユーザー

教育機関(教師、教授、研究者、学生、教育事務職員)に限定。

3 契約単位

個人及び教育機関単位の法人ユーザーを契約単位として設定した。ただし、営業効率等を勘案して、当初は法人ユーザー契約を主眼においた営業活動を展開した。

4 販売方法

私立大学を中心に販売及びマーケティングを行う。

私立大学・国公立大学図書館コンソーシアム（協議会）等関連組織を通じた販売を行う。

大学・大学図書館向け事業に強い販売 2 次代理店（紀伊国屋、丸善等）を通じて販売活動を行う。

A F P デジタル素材をパッケージングして販売する「デジタル素材パッケージ」を追加した。

専用ホームページを設置し、宣伝及び入会申し込み窓口を設けた。

5 契約実績

複数の販売ルートを通じて、平成 21 年度は 6 高等教育法人（大学 6 校、専修学校 1 校）が導入した。「デジタル素材パッケージ」については独立行政法人 1 研究所が購入した。

6 文化学園と A F P 通信社の共同プロジェクト

1) 文化ファッション研究機構へのサポート

平成 21 年度 11 月より研究機構に参加しているプロジェクトメンバーにユーザーアカウントを発行し、研究に利用出来る環境を構築した。

2) 活用事例の研究

日本の高等教育機関における海外データベースの導入事例と活用に関する研究を行った。

3) 学園コンテストの配信

平成 21 年 4 月開催「装苑賞公開審査会」を A F P 通信東京支社が取材し、パリの本社から世界中の報道機関に配信した。パリの著名なメディア「Le Figaro」を始め、ヤフードイツ語版「Deutschland」、米国「TV5」「MEDIAFAX Foto」などが即日記事を掲載した。

共同研究拠点

<文化ファッション研究機構>

1 「服飾文化共同研究拠点」事業として

1) 「きもの」に関する共同研究プロジェクトの推進

資料の国際的広がり、「きもの」文化の国際的位置付けの調査研究に努める。

2) 「きもの」文化に関する共同研究の公募と採択

プロジェクト研究の一つとして、「きもの」文化に関する研究」を公募し、5件の共同研究を採択した。そのうちの3件は、「きもの」の国際化に関するものであり、「きもの文化の近代化と国際化」等の研究課題が推進された。

3) 新規共同研究プロジェクト

プロジェクト研究の一つとして、「現代ファッションの動態に関する研究」を公募し、2件の共同研究を採択した。結果として「日本ファッションにおけるポップカルチャー的背景に関する研究」等の研究会だが推進された。

4) プロジェクト以外の一般的な服飾文化共同研究の公募・採択

服飾文化に関わる人文学的研究、社会科学的研究、自然科学的・技術的研究を一般研究として公募し、3件の共同研究を採択した。結果として「葬送の装いから見る文化比較」等の研究課題が採択された。

5) データベース閲覧システムの改善

博物館・ファッションリソースセンター・図書館のオンライン化可能な閲覧システムを構築した。

6) 成果公開システムの構築

成果公開システム「文化学園リポジトリ」に、平成20年度共同研究課題の中間性か報告他を掲載し、システムの構築・整備に努めた。

7) 服飾文化研究資料の整備

図書館、服飾博物館、ファッションリソースセンターと連携して取り組んだ。学術・研究雑誌のオンラインデータベースを導入する一方、貴重図書等を購入し、服飾文化関連図書の充実を図った。また、ワールドコレクションのDVDの購入、着物の小袖の購入等、ファッションリソースの整備を推進した。

8) 服飾文化関連シンポジウムの開催

2月27日にシンポジウム「服飾文化研究の分野横断的展開に向けて」を開催し、有識者による基調講演「江戸のモノづくり」における分野横断的研究の意図と成果」、パネル討論を実施した。

9) 服飾文化共同研究拠点の活動の中間報告

平成20年度採択14件、平成21年度採択12件の計26件の共同研究課題を「研究成果報告 2009」に冊子としてまとめた。平成22年度中に、前述

した「文化学園リポジトリ」に掲載する。

2 機構の体制整備

機構の研究者48名を整備し、運営委員会において了承された。また、事務職員の増員を行う。

3 教職員の研究、研修

大学の主催するFD・SD研修会への教員の参加、人事厚生部の主催するメンタルヘルス研修会への職員の参加に加え、文部科学省の主催する「公的研究費の管理・監査に関する研修会」等に参加した。

4 国際交流

1) 「服飾文化共同研究拠点」の交流活動

外国人研究者の招聘と、拠点研究の国際的推進に関する研究会、講演会の企画に取り組み、その一環としてNY州立ファッション工科大学准教授を招聘し、シンポジウム「ファッションとメディアを考える」や、講演会「歩きつくしたアジアの染織を語る」等を実施した。

2) 服飾文化研究における海外情報の入手と整理

共同研究課題の推進にあたり、イギリス、フランス、イタリア、スウェーデン、インド、ケニア、インドネシア、韓国等への研究出張を行い、海外での服飾文化に関する調査、文献等の資料収集、現地での聞き取り調査等を実施した。

5 広報活動

ホームページを適宜更新し、「服飾文化共同研究拠点」の公募を実施するとともに、シンポジウム・講演会等の広報を行った。また、「服飾文化学会会報」(2010年3月号)に、「文化女子大学 文化ファッション研究機構について～服飾文化共同研究拠点への取組～」を寄稿した。

6 中・長期計画

シルク関連、貝紫関連、「きもの」関連などについて、学外研究機関との連携事業の展開を検討する。

学外の博物館などの服飾文化関連機関との連携の在り方と資料所蔵情報収集の手立てについて検討する。この検討において「服飾文化共同研究拠点」に東京国立博物館、京都服飾文化研究財団等の共同研究者を新たに加え、また、京都博物館長の講演会「写生的デザインの転換」を開催する等、学外機関との連携に努め、将来的にその連携を一層拡大させるための基礎をつくった。

収益事業

<文化出版局>

1 平成21年度業績報告

平成21年度予算は、販売・広告・通販・学園企画編集・デジタル開発での総収入を43億5700万円、売上原価及び諸経費を差し引いて営業利益は-3億700万円、差引利益金-3億4400万円と現状の出版不況を考慮し、マイナス予算を組んだ。編集製作原価、諸経費、人件費をぎりぎりまで圧縮した形でスタートし、年間で売上原価を前年から3億3300万円の削減、人件費についても1億4000万円削減した。しかし、出版不況は20年度にも増して厳しく、営業収入が悪化した中、特に広告収入が大きく減少し、退職金も前年より増加するなど、マイナスが計上された。

今年度は大幅な赤字の改善を目標とし、若干の改善はあったものの、結果的には昨年並みの赤字の計上となってしまった。次年度に向けた対策として採算性の悪い雑誌2誌を休刊し、この改善を図ることとした。

2 販売部門

1) 雑誌

雑誌の発行計画は「装苑」「ミセス」を各年12回発行、「ハイファッション」年6回、「銀花」「ミセスのスタイルブック」を各年4回の発行の合計年38回の刊行とした。前年実績比94.5%、予算比88.0%。既存5誌の売上げは「銀花」を除いて各誌、前年を上回ることができず、予算組み時点では計上していなかった「SUSU」を年4回発行し、売上げをサポートした。

2) 書籍

書籍は新刊91点(うち教科書7点)発行。期の途中で返品増などの市場悪化もあり、重版に結びつきそうにない企画は出版を見合わせた。返本率を4.6%改善し、前年実績比100.3%となるが、予算達成率は93.0%となった。

3) 販売合計

雑誌・書籍・特品を合わせた販売合計売上げは予算達成率91.2%となった。

4) 在庫調整

平成17年には230万部以上あった書籍在庫の削減については引き続き実施しているが、20年度末の163万部からは約5000部増加してしまった。今後はいままで行っていなかったB本(低掛け率、低価格)販売、また海外への販路を拡大し、販売ルートを太くすることで、さらに在庫減少を図る。

3 広告部門

平成20年度広告収入合計10億円の予算としたが、前年実績比71.9%、予算達成率69.2%に終わった。「ミセス」「ハイファッション」の落ち込みが大きく、全体のマイナス数字を増やす要因となっており、平成20年9月以降の経済破綻による広告環境が急激に悪化しており、外資系ブランドが宣伝予算を大きく削減し、それが集稿減少となってこの2誌に直接響くこととなった。

雑誌媒体での広告出稿の減少が顕著で、大手広告会社上位5社の雑誌部門の売り上げは平成20年1月～12月では前年比88.6%だが、21年では77.7%、3月にいたっては67.3%にまでなっている。局としては編集部と連携の上、直接スポンサーとの関係強化に努めたが苦戦を強いられている。雑誌に広告が入る前提でのビジネスモデルが崩れてきており、今後はウェブ上のバナー広告、通販の取り込みで売り上げを確保していくことを急務とする。

4 諸経費の見直し

1) 雑誌

雑誌編集諸経費の見直しを図り、編集部員に徹底した原価管理意識を持って編集取材・製作を行うことを目標として、21年度をスタートした。売上げ原価は20年度より9.8%を削減させ、予算額からも4.1%減少させた。

2) 書籍

書籍編集部門においては経費面よりも、企画の精度を上げ、新刊1点1点の再版率はアップした。大ヒット作はなくともそれなりの売行きを示す新刊が増え、それが返本率のダウンにつながり、販売効率をよくしている。

5 通販事業

収益率の高い商品の厳選販売すること、さらに受注・物流コストの改善、新規顧客の取り込みなどで売上増と経費節減の両面からスタートした。結果的には前年実績比105.7%と上回ったが、予算達成率は80.8%にとどまっている。商品のラインナップを入れ替えるなど、年3回のカタログ発行による売り上げは好調なのだが、「ミセス」をはじめとする雑誌本体での展開が、雑誌の部数減もあり、年々厳しくなっている。

6 デジタルメディア事業

将来に向け紙媒体以外での収入源の確保を鑑みて平成19年度より業務を開始し、準備期間を経て平成20年度よりスタートした。母数が小さいとはいえ、前年実績比184.0%と上回ったが、予算達成率は59.1%。年度の後半からfashionjp.netへのアクセス数は確実に増え、会員数も3,000名を越えた。広告掲載の問い合わせ

も増加しており、次年度から highfashionONLINE をスタートさせ、バナー広告営業の拡大、ブランドの協力を得てのオンラインショッピングを整備する。

7 学園企画編集

前年実績比 86.2%。予算達成率は 84.1%。学園内各部署での経費も削減されており、それが受注にも影響した。

<文化事業局>

平成 21 年度は入学志願者の減少と上級生の進級の減少、国内の経済の悪化等の影響もあり、新たな商品の企画・販売等における取組みを積極的に行ったが、年度予算達成には至らなかった。

1 購買部

1) 新商品の製作、販売

パターンメイキング検定対応の 1 / 2 縮尺定規 D カーブ・方眼定規を製作し、セット発売を行なう。

2) インターネット販売

47 都道府県より受注があり、増収につながっている。今後は更にアイテム数を増やし、支払方法も各種クレジットを含めて改善するなど、利用度を高め顧客の拡大を図ると共に収益増加を目指す。

3) 販売促進

学生や職員対象として、携帯電話の登録者に商品情報のセールスメールを配信し、購買意欲を高めると同時に顧客の拡大を行う。

4) 教育部門への協力支援

初めての試みで外国語専門学校の留学生を企業研修の場として受け入れた。文化女子大学グラフィックプロダクトの授業の一環で学生とのコラボ商品（BUNKA ロゴ入りオリジナルクラッチバック）を製作し、販売を行う。

2 山荘関係

1) 文化軽井沢山荘

文化軽井沢山荘は、宿泊数は 3,000 名に達したが、収益的には目標に達せなかった。学生数の減少も含め、単価的に収支が合わなくなっている。

2) 文化北竜館

北竜館は、学生数の減少やインフルエンザの集団感染への警戒によるキャンセ

ルも影響し、目標宿泊数、売上額は達成されなかった。次年度では、更に地元や地域との交流の他、学校関係へのアプローチも進めていき、収支面の改善に努めていく。

学園本部

< 学園総務本部 >

総務部

1 文化女子大学室蘭短期大学の閉校に関する業務

同短期大学の閉校に伴い、平成 21 年 4 月に文部科学省へ寄附行為変更の手続きを行った。同短期大学の敷地は開設時に室蘭市から無償譲渡されたもので、学校を閉鎖する場合は市に返還するとの約定になっていたため、この取扱いについて室蘭市と協議のうえ、返還に関する契約を締結し、寄附行為変更の認可を受けて所有権移転の手続き等を行った。

2 防犯体制

新都心キャンパスにおける危機管理体制の一環として防犯カメラの設置が終わり、その補助的なものとして防犯ブザーを 20～30 箇所程度設置する。防犯ブザーの設置については、設置場所や設備について再検討し、次年度の実施に向けて検討していくこととなった。

3 学園記念資料室資料のアーカイブ化

アーカイブ化に向けた編集方針を検討し、資料の調査を行った。次年度に継続する。

4 諸規程の整備、改廃

職員就業規程について、前回の改定（平成 6 年）より 15 年が経過し、法律改正に伴う対応を中心に規程の見直しを行った。総務部、人事厚生部のスタッフで改定案を作成し、この改定案をもとに学園運営会議に諮り労働組合並びに職員労働者過半数代表者の了承を経て、平成 22 年 2 月の理事会で承認され平成 22 年 4 月 1 日より施行した。

人事厚生部

1 平成 22 年度新卒者採用

- 1) 正職員 教員 17 名、事務職 7 名を採用
- 2) 嘱託職員 教員 4 名、事務職 3 名を採用

2 定年後再雇用制度の実施（3 年目の実施）

対象者 32 名の内、教員 5 名（非常勤 2 名含む）事務職 5 名を 22 年度に向け、

再雇用する。

3 新人研修、若手研修、中堅職員研修、管理職研修を実施

新人研修：平成22年3月23日～26日に実施。

管理職研修：21年12月9日～10日に実施。

若手研修、中堅職員研修は対象者の人数調整のため次年度に実施する。

4 諸規程の改定及び整備

総務部と連携し就業規程の改定を行い、他の規程についても必要により随時改定作業を継続する。

5 給与制度検討委員会の継続審議

継続して第三次の答申案の策定を行う。

6 システム関係

EDP室と連携し、人事・給与等のシステムの再構築の実施について検討。

勤怠システムを22年度導入し、本番稼動することとした。

< 学園経理本部 >

財務部

- 1) 2号基本金として5億円の積立を目標とし、同額を積立てた。
- 2) 減価償却引当金として2億円の積立を目標とし、同額を積立てた。
別に退職給与引当資産を2億円を積立てた。
- 3) 収益事業部門の銀行短期借入金の返金として3億円を目標とするが、収益事業の資金残高の減少に伴い銀行短期借入金の返済は1億6000万円であった。
- 4) 室蘭市との契約に伴い、室蘭短期大学校舎及び敷地について所有権移転を行う。
- 5) 上記の減少に伴い、文部科学省へ校地・校舎変更届の届出を行う。

経理部

- 1) 予算編成は学園全体の状況を把握し各部門と折衝する。
- 2) 予算統制においては、執行状況を常に執行状況を確認し、予算の増減について現場と打ち合わせた。
- 3) 財務部と緻密な連絡をとり資金残高情報を確認する。

- 4) 各計算書の作成については、会計士との意見交換を行う。
- 5) 必要な都度、会計士の意見を求め、学校会計基準に沿って計算書を作成した。
- 6) 固定資産の管理は財務課との連絡を行い、常に資産状況を把握に努める。
- 7) 新しい会計規則等については、各自啓蒙する。
- 8) 文部科学省、東京都等、申請業務・報告業務を的確に行った。
- 9) 経理規程の見直しを行い理事会の承認を得た。
- 10) 室蘭短大閉校後の経理業務処理をおこなった。

E D P 室

平成21年度は、学内ネットワーク・サーバー・パソコン全般（教育・事務系全て）の維持・管理・運営等、学内業務のサポート、及び、基幹系業務システム（メインフレームによる人事給与・大学事務・学院事務・経理・出版局システム）の保守・開発・運用を行なった。さらに学園IT推進計画を継続して実施した。

- 1) メインフレーム新機種への入替えを実施し、セキュリティ強化と作業の効率化を図った。
- 2) インターネット関連サーバー及びアプリケーションサーバーの経年劣化対応・セキュリティ強化対策実施に向けて新機種への入替え更新を行い、強固なセキュリティ対策を施した。
- 3) IT推進計画の継続実施及び実施済みシステムの有効活用を推進し、学内データベースの統合整理・WEB化の推進、学生ポータルサイト運用の拡大と充実を推進。新宿と小平間の遠隔授業の設備構築。データベースを統合整理し、Webでの構築を行った。学生ポータルサイトの本格的運用を行った。
- 4) 基幹系業務システムのオープン系システム化の調査を実施、引き続き検討を行う。

< 学園管理本部 >

施設部

1 教育環境に関する安全の確保

- 1) 学生動線の安全確保の一環として、F館外壁タイルの剥離補修、外構周り床タイル張替え工事及び階段の安全対策として手摺りの設置工事を行い、総合的なバリアフリー計画のステップアップにつなげる。
- 2) すみれ幼稚園の既存車庫を解体し、園庭改修工事と砂場拡張工事を完了した。
- 3) I館について、エレベーターの更新工事と天井吹付け材アスベスト除去工事を

完了した。

- 4) 北竜館の第二スキーリフトステージの補強工事を完了。
- 5) 緊急警報システム導入について、平成 22 年度更新予定の電話交換機と組み合わせで継続検討する。

2 教育環境の維持管理と保全計画

- 1) 冷暖房の熱源確保の安定性を高めた。
- 2) A B C 館、F 館及び J 館の空調機の改修工事を行った。
- 3) 軽井沢山荘の屋根の防水応急処理を行い、今後全体の改修工事計画を検討する。
- 4) 新都心キャンパス内の清掃管理に関する合理的な質の向上を目指す。

3 教育環境の美化と地域への配慮

- 1) 植栽管理の中で、キャンパスのアメニティーの向上を図った。
- 2) 公開的緑地等の植栽維持管理と歩行者の安全管理を徹底し、近隣からも良好なコミュニケーションの場としての評価を得た。

4 省エネルギー促進とエコ導入計画

- 1) 照明設備等の節電や冷暖房の温度設定等の準備作業と併行して、平成 22 年度～26 年度に向けての温室効果ガス排出量の総量削減義務目標達成のための実施案を作成した。
- 2) エコ導入計画については 22 年度のリニューアル計画の継続検討課題とする。

開発室

1 「文化ファッションインキュベーション」に関する報告

- 1) 渋谷区と覚書を締結。正式な契約に向けて協議中。
- 2) 施設名が「文化ファッションインキュベーション」に決定。
- 3) 内装計画及び家具工事等、数業者と折衝中。
- 4) 渋谷区ファッション・デザイン産業支援関連施設運営協議会の事務局を渋谷区より引継ぐ。

2 再開発に関する報告

- 1) (仮称) 府中国際学生会館の設計会社がプロポーザルにより決定する。
- 2) 設計会社と建設計画を検討中。

ビル管理室

1 中期修繕計画等

共同事業者及び管理会社と連携して、温室効果ガス排出量の削減案、電波障害対策のデジタル化対応及び中期修繕計画等の具体的な対策案を作成するための検討を行った。

2 賃料等について

賃料の更改を行ったが、厳しいビル市況の中での更改であったので、サブリース会社が少しでも良い条件で更改交渉が出来るように、管理会社と協力してテナント満足度を良好な状態に保つために、側面からのサポートを実施した。

< 監査室 >

1 監査履行状況について

業務監査時の改善事項の履行状況確認を行った。

2 文部科学省の競争的資金の補助金交付事業の監査

- 1) 大学 科学研究費補助金 (15 件)
- 2) 文化ファッション研究機構 (服飾文化共同研究拠点)
- 3) 学院 専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業、
専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン

以上の監査について、特に問題はなかった。

3 規程の整備状況

ファッション大学院大学の規程の整備状況確認をし、未整備規程について作成を指示した。

3 財務の概要

決算概要

1 資金収支計算書

1) 収入の部

当年度の資金収入は136億4,300万円となり、前年度に比べ5億3,000万円の増となった。収入減の主なものは、学生数減による学生生徒納付金収入減5億1,500万円、収益事業からの寄付金収入減(事業収入)1億円、新入生、進級生数減による前受金収入減3億2,000万円、収入増の主なものは、私学振興・共済事業団からの借入金収入2億5,000万円、文化長野学園からの貸付金回収収入(その他の収入)5億円である。

2) 支出の部

当年度の消費支出は137億1,300万円となり、前年度に比べ3億3,100万円の減となった。支出減の主なものは、職員数減による人件費支出減が3億1,200万円、経費節減による教育研究経費減が1億3,600万円、同じく経費節減による管理経費減が1億1,200万円、支出増の主なものは、府中女子専門学校隣地取得(施設関係支出)の3億4,700万円、退職給与引当資産繰入支出(資産運用支出)の2億円である。

2 消費収支計算書

1) 収入の部

当年度の帰属収入は128億5,000万円となり、前年度に比べ6億6,600万円の減となった。収入減の主なものは、学生数減による学生生徒納付金減5億1,500万円、収益事業からの寄付金減(事業収入)1億円である。

2) 支出の部

当年度の消費支出は128億1,000万円となり、前年度に比べ1億3,100万円の減となった。支出減の主なものは、職員数減による人件費支出減が3億7,100万円、経費節減による教育研究経費減が1億3,600万円、同じく経費節減による管理経費減が1億1,200万円、支出増の主なものは、室蘭短大閉校に伴う資産処分差額(その他の支出)5億4,600万円である。消費収支差額は基本金組入前で4,000万円の黒字となった。

3 収益事業部門

収益事業部門は、文化出版局、文化事業局(購買部・研修・旅行部)、ビル管理室、アカデミックアーカイブセンターの収益と費用を表したもので、損益収入は、文化出版局の書籍・雑誌等の売上や広告料収入、購買部の商品売上等が54億1,000万円、ビル管理部のビル賃貸料収入等が29億6,500万円、収入合計が83億7600万円となる。損益支出は、営業費用として売上原価が51億9,600万円、販売費及び営業費として24億円、その他の支出として8億7,000万円を計上しているが、この中には学校会計への寄付金4億円が含まれる。借入金利息を2億4,100万円支出し、その結果、収益事業部門は税引前利益として1億5,500万円を計上した。法人税等を1億円計上し最終当期利益は5,500万円となる。

平成21年度 資金収支計算書 前年対比表

学校部門

(単位:百万円)

資金収入	21年度決算	20年度決算	差異
当年度資金収入合計	13,643	13,113	530
学生生徒等納付金収入	9,967	10,483	516
手数料収入	125	132	7
寄付金収入	33	25	8
補助金収入	806	835	29
資産運用収入	130	159	29
資産売却収入	1	14	13
事業収入	843	952	109
雑収入	919	923	4
借入金等収入	250	0	250
前受金収入	3,525	3,845	320
その他の収入	1,569	778	791
資金収入調整勘定	4,525	5,033	508
期末未収入金	680	739	59
前期末前受金	3,845	4,294	449
前年度繰越支払資金	6,302	7,234	932
資金収入合計	19,945	20,346	401

資金支出	21年度決算	20年度決算	差異
当年度資金支出合計	13,713	14,044	331
人件費支出	7,383	7,695	312
教育研究経費支出	2,142	2,257	115
管理経費支出	932	1,037	105
借入金等利息支出	210	234	24
借入金等返済支出	953	954	1
施設関係支出	387	505	118
設備関係支出	448	368	80
資産運用支出	1,193	804	389
その他の支出	339	480	141
資金支出調整勘定	274	289	15
期末未払金	274	289	15
次年度繰越支払資金	6,232	6,302	70
資金支出合計	19,945	20,346	401

平成21年度 消費収支計算書前年対比表

学校部門

(単位:百万円)

消費収入	21年度決算	20年度決算	差額
学生生徒等納付金	9,967	10,483	516
手数料	125	132	7
寄付金	60	33	27
補助金	806	835	29
資産運用収入	130	159	29
資産売却差額	0	0	0
事業収入	843	952	109
雑収入	919	923	4
帰属収入合計	12,850	13,516	666
基本金組入額合計	500	1,803	1,303
収入合計	12,350	11,713	637

消費支出	21年度決算	20年度決算	差額
人件費	7,121	7,492	371
教育研究経費	3,502	3,638	136
管理経費	1,330	1,442	112
借入金等利息	210	234	24
その他の支出	647	135	512
支出合計	12,810	12,941	131
当年度消費支出超過額	460	1,228	768

平成21年度 損益計算書前年対比表

収益事業部門

(単位:百万円)

損益収入	21年度決算	20年度決算	差額
売上代金	5,371	5,967	596
賃貸料収入	3,000	2,969	31
その他の収入	17	29	12
収入合計	8,388	8,965	577

損益支出	21年度決算	20年度決算	差額
借入金等利息	241	270	29
売上原価	5,236	5,588	352
販売費	719	870	151
営業費	1,627	1,573	54
その他の支出	509	603	94
支出合計	8,333	8,904	571
収支差額	55	62	7

上記のそれぞれの表の金額は、百万円未満を四捨五入している為、合計の数値が計算上一致しない場合がある。